

さくらい 市議会だより

題字 桜井高校書芸コース2年
野口 未沙 さん

令和3年3月新役員選出
令和3年第1回臨時会が5月7日に開かれ、令和3年新役員を選出が行われました。

総務委員会

委員長
副委員長
委員

// // // // // // //

西藤 将之 忠吉
工藤 誠次
小園 光昭
大園 成樹
金山 成樹
阪井 孝博
藤井 光博
岡田 俊克
東辻 輝
札幌 亘

文教厚生委員会

委員長
副委員長
委員

// // // // // // //

井戸 良美
吉田 忠雄
工藤 敏太郎
大園 光昭
金山 成樹
工藤 将之
我妻 靖力
土家 靖起
東家 俊克
札幌 輝

議長 大西 亘	副議長 工藤敏太郎	監査委員 土家 靖起
		

議会広報委員会

委員長
副委員長
委員

// // //

工藤 将之
工藤 敏太郎
大園 光昭
我妻 靖力
吉田 俊克
東辻 輝

議会運営委員会

委員長
副委員長
委員

// // // // //

札幌 輝
阪口 誠次
小園 光昭
大園 成樹
金山 孝博
藤井 忠雄
吉田 光司
岡田 亘

産業建設委員会

委員長
副委員長
委員

// // // // // //

小西 誠次
岡田 光司
工藤 敏太郎
井戸 良美
阪口 豊
我妻 力
西井 忠吉
藤井 孝博
吉田 忠雄
土家 靖起

令和3年3月定例会報告

令和3年度一般会計予算 前年度比 3.2%減 233億7,100万円を可決！

令和3年3月定例会は、3月3日㊟～24日㊟まで開かれ、令和2年度の各会計補正予算、令和3年度の各会計予算に関連する議案を中心に審議を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、市税収入の大幅な落ち込みが見込まれ、令和3年度一般会計予算は前年度比3.2%減となりました。

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
報第1号	専決処分の報告、承認を求めることについて（損害賠償の額を定めることについて）	市内小学校内で発生した児童の受傷事故について、損害賠償額を定める。	承認
報第2号	専決処分の報告、承認を求めることについて（損害賠償の額を定めることについて）	車両による物損事故について、損害賠償額を定める。	承認
報第3号	専決処分の報告、承認を求めることについて（令和2年度桜井市一般会計補正予算（第9号））	補正額 1億1,931万7,000円 新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種委託料及び接種体制を確保するための所要額	承認
議案第1号 (予算特別委員会)	令和3年度桜井市一般会計予算	予算総額 233億7,100万円 (前年度比 3.2%減)	可決 ※9ページ「各議員の賛否」参照
議案第2号 (予算特別委員会)	令和3年度桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計予算	予算総額 812万9,000円 (前年度比 1.6%減)	可決
議案第3号 (予算特別委員会)	令和3年度桜井市国民健康保険特別会計予算	予算総額 65億6,441万2,000円 (前年度比 4.3%増)	可決
議案第4号 (予算特別委員会)	令和3年度桜井市駐車場事業特別会計予算	予算総額 3,470万7,000円 (前年度比 16.2%減)	可決
議案第5号 (予算特別委員会)	令和3年度桜井市介護保険特別会計予算	予算総額 62億4,223万9,000円 (前年度比 4.8%増)	可決
議案第6号 (予算特別委員会)	令和3年度桜井市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額 8億5,813万1,000円 (前年度比 0.8%増)	可決
議案第7号 (予算特別委員会)	令和3年度桜井市水道事業会計予算	収益的収入 13億5,842万9,000円 (前年度比 2.3%減)	可決
議案第8号 (予算特別委員会)	令和3年度桜井市下水道事業会計予算	収益的収入 12億1,982万8,000円 (前年度比 0.9%増)	可決
議案第9号 (総務委員会)	令和2年度桜井市一般会計補正予算（第10号）	補正額 1億3,614万2,000円 防災重点ため池の耐震診断に係るため池防災対策事業委託料 等	可決
議案第10号	令和2年度桜井市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	補正額 1億2,087万5,000円 一般被保険者医療給付費納付金 等	可決
議案第11号	令和2年度桜井市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）	補正額 △215万7,000円 市営駐車場長寿化計画策定業務委託料の減額	可決
議案第12号	令和2年度桜井市介護保険特別会計補正予算（第3号）	補正額 △3,016万8,000円 訪問型及び通所型事業所委託料の減額 等	可決
議案第13号	令和2年度桜井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	補正額 356万2,000円 奈良県後期高齢者医療広域連合納付金 等	可決
議案第14号 (総務委員会)	桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）基金条例の制定について	桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）基金を設置するため、新たに条例を制定する。	可決
議案第15号 (総務委員会)	桜井市部落差別の解消の推進に関する条例の制定について	部落差別の解消を推進し、部落差別のない桜井市を実現させるため、新たに条例を制定する。	可決 ※9ページ「各議員の賛否」参照

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
議案第 16 号 (総務委員会)	公平委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例等の一部改正について	桜井市における押印の見直し等を行うため、関連条例について、所要の改正を行う。	可決
議案第 17 号	桜井市附属機関設置条例の一部改正について	桜井市観光基本計画策定検討委員会及び桜井市小中学校適正化実施計画策定検討委員会を設置するため、所要の改正を行う。	可決
議案第 18 号 (文教厚生委員会)	桜井市国民健康保険税条例の一部改正について	奈良県内の市町村が令和 6 年度に国民健康保険税率を統一することとされているため、保険税率等について、所要の改正を行う。	可決
議案第 19 号	桜井市青少年問題協議会設置条例の一部改正について	条例中において引用している法律名に変更が生じたため、所要の改正を行う。	可決
議案第 20 号 (文教厚生委員会)	桜井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び桜井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、当該基準に準拠して制定している文言等について、所要の改正を行う。	可決
議案第 21 号	桜井市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例等の一部改正について	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令に準じ、関連条例について、所要の改正を行う。	可決
議案第 22 号 (文教厚生委員会)	桜井市介護保険条例の一部改正について	地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う改正、第 8 期介護保険事業計画に伴う介護保険料の額の改正等、所要の改正を行う。	可決
議案第 23 号	桜井市消防団員等公務災害補償審査会条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償審査会の委員に係る内容について、所要の改正を行う。	可決
議案第 24 号	桜井市新型コロナウイルス感染症助け合い基金条例及び桜井市国民健康保険条例の一部改正について	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴い、当該法律を引用する部分の関連条例について、所要の改正を行う。	可決
議案第 25 号 (総務委員会)	工事請負契約の金額の変更について	契約の目的：桜井市新庁舎等建設工事 変更前の契約金額：3,502,873,000 円 変更後の契約金額：3,538,557,000 円	可決
議案第 26 号 (総務委員会)	財産の取得について	目的：新庁舎移転に伴う什器備品の取得 品目及び契約先：次頁別表参照 取得方法：指名競争入札 取得金額：58,868,810 円	可決
議案第 27 号	奈良県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び奈良県市町村総合事務組合規約の変更について	奈良県市町村総合事務組合を組織する団体のうち、葛城広域行政事務組合が解散し、同組織の地方公共団体の減少及び規約の変更を行うため、地方自治法第 290 条の規定に基づき、議会の議決を求める。	可決
委員会 提出議案 第 1 号	桜井市議会会議規則の一部改正について	住民が議員として活動するにあたっての制約要因の解消に資するための規定を整備するとともに、桜井市議会における押印見直し等を行うため、所要の改正を行う。	可決
委員会 提出議案 第 2 号	桜井市議会委員会条例及び桜井市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	桜井市議会における押印の見直し等を行うため、関連条例について、所要の改正を行う。	可決
発議案第 1 号	新型コロナウイルス感染症を市民とともに乗り越える地域共生社会実現のための決議について	医療従事者や各分野で感染症に対峙するすべての人々に対して感謝と心からの敬意を表するとともに、桜井市における市民一人一人の参加による地域共生社会の実現に向け、新型コロナウイルス感染症を市民とともに乗り越えることを表明するため、決議を行う。	可決

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
同第1号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	森本 仁代 氏	同意
同第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	堀井 擴子 氏	同意
諮第1号 ～諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	南部 八千代 氏、足立 美津子 氏	承認

別表（「議案第26号 財産の取得について」の詳細）

品目	数量	契約先	品目	数量	契約先
オフィスデスク（片袖机、平机、ワゴン）	277台	FIELD STYLE (株)	収納システム（書庫、シェルフ、ケース）	618台	(株) ヤナギビジネス
収納システム（書庫、整理棚、シェルフ、ケース）	11台		収納システム（2重連書庫）	6セット	
書架・物品棚	81連		収納システム（ロッカー）	1台	日本エコロジック(株)
			書架、物品棚	33台	奈良OAシステム(株) 桜井営業所

各議員の賛否（賛成…○、反対…×、棄権…△、欠席…ー）※議長は表決に加わりません

議員	工藤敏太郎	小西誠次	大園光昭	金山成樹	井戸良美	大西巨	工藤将之	阪口豊	我妻力	西忠吉	藤井孝博	吉田忠雄	岡田光司	土家靖起	東俊克	札辻輝巳
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	○	○	○
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	○	○	○

予算特別委員会 (付託案件8件)

委員長 西 忠吉
副委員長 工藤敏太郎
委員 大園 光昭 金山 成樹
井戸 良美 大西 巨
藤井 孝博 岡田 光司

令和3年度桜井市一般会計予算(抜粋)

問 新型コロナウイルスの影響で、令和3年度予算以上に市税が落ち込んだ場合、どのように対処するのか。

答 令和3年度予算における市税総額は、令和2年度決算見込み額との比較で2億7,352万5千円の減となる見込みである。今後、新型コロナウイルスの状況によっては、さらに落ち込む可能性もあるので、その動向に注視しながら、国の補填措置も含め、あらゆる財源確保に努めていきたい。

問 SDGsを前面に出した取組みはあるのか。

答 第6次総合計画と第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に、市の施策や事業とSDGsとの関連性を明記しており、市民がSDGsをより身近に感じてもらうと考える。

問 令和13年に国民スポーツ大会が奈良県で開催される予定だが、桜井市ではどのような競技の候補地として手を挙げようと考えているのか。

答 桜井市における実施競技については、現有施設の活用を基本に、関係団体とも協議を行い、誘致に向けて努力していきたい。

問 移住・定住に対する取組みとして、何か新たなものはあるのか。

答 移住・定住については、移住支援金を含め、これまで行ってきた取組みを引き続き行うとともに、空き家や空き店舗に対するテレワークの環境整備、サテライトオフィスの誘致など新たな観点を加えて、促進に努めていきたい。

問 桜井市では、財政調整基金の取り崩しと経常収支比率が100%を超える状態が続く、財政的に厳しい状況だが、職員や市民と財政の危機意識を共有するため、財政危機宣言を行う考えはないのか。

答 桜井市では中期財政計画において事業の選択を行うとともに、行財政改革アクションプランの着実な実施や歳入の確保、歳出の節減節約等に努めており、財政危機宣言ではなく、今の取組みを着実に進めることで、財政の健全化を図っていきたい。

総務委員会
(付託案件6件)

令和2年度桜井市一般会計補正予算
(第10号) (抜粋)

問 ふるごと寄附金の最近の傾向はどのようなものか。

答 寄附額が小口化しているが、毎年寄附いただくりピーター率は上昇している

問 扶助費の減額が多いのはなぜか。

答 児童手当、児童扶養手当は、見込んでいた人数の支給がなかったこと、乳幼児・小児医療費扶助は、見込んでいた医療費がからなかったこと、生活保護費は、就労支援などの指導を行ってきた結果である。

問 ため池の耐震診断で問題がある場合は、どのような処置を行うのか。

答 ため池防災工事への財政支援が講じられているため、財政課と調整しながら取組みを進めていきたい。

問 桜井中学校のトイレ改修工事はどのようなものか。

答 校舎東側トイレの1、2階部分が対象で、壁や床を含むすべての部分の大規模改善改修である。

問 学校給食センター費の財源組替の理由は何か。

答 通常、保護者負担である賄い材料費の1か月分について、保護者負担の軽減策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応することとなった。

桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)基金条例の制定について(抜粋)

問 どのような事業を行うのか。

答 特別史跡山田寺跡と纏向遺跡において、AR技術を用いて復元建物の様子や発掘調査時の臨場感を見学者に伝え、地域への来訪者の増加、文化財を活用した地域活性化の好循環を創出する。

桜井市部落差別の解消の推進に関する条例の制定について(抜粋)

問 桜井市が新たな施策を行えば、行政自身が差別を固定化、作り出すことにつながるかと考えるがどうか。

答 部落差別事象の問題が引き起こされている状態は否めず、部落差別を解消する必要性に対して、ひとりひとりが理解を深め、若い世代に差別を継承することのない桜井市を目指すためにも、この条例は必要である。

問 条例が定める目的のための具体的な取組みはあるのか。

答 市民の意識調査を実施し、どこに問題があるのか分析しながら、今後の啓発、教育に役立てていきたい。

公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例等の一部改正について(抜粋)

問 身体的理由で署名が困難な人への対応のルールを考えているのか。

答 国や他市の状況を注視し、個人認証が必要な部分について、どのように対応していくのか検討していきたい。

工事請負契約の金額の変更について(抜粋)

問 今後予算が増えることはないか。

答 令和2年度の詳細設計のもと数量を確定して今回の金額になったが、入札時期は先になり、今後、人件費等の単価が変わる場合もあるので、その際は再度積算させてもらう。

財産の取得について(抜粋)

問 入札には何業者が参加したのか。

答 10業者を指名し、備品ごとに2、3業者が入札に参加した。

文教厚生委員会
(付託案件3件)

桜井市国民健康保険条例の一部改正について(抜粋)

問 県単位化に伴う保険料統一に向けた保険税引上げの計画を、ホームページ等で公表する予定はどうか。

答 現時点で公表する予定はないが、今後、検討していきたい。

桜井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び桜井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について(抜粋)

問 桜井市が保育所入所のための利用調整を行う場合、連携施設の確保が不要になるが、これまでどのような利用調整を行ってきたのか。

答 3歳児に移行する段階で利用調整として、点数の加点を行ってきた。

桜井市介護保険条例の一部改正について(抜粋)

問 どの程度の介護保険料の値上げになるのか。

答 所得段階の基準となる第5段階で月額6千円が6千3百円になる。



代表質問「桜井黎明の会」

市民会館と中央公民館の今後について

工藤 将之 議員

問 1月末に結果が出た耐震診断により、市民会館は4月より休館、中央公民館は利用者に状況を伝えたくて継続利用との判断がされたが、どちらもこのような状況を長期間続けることは避けなければならないと考える。特に中央公民館は、危険な状態を放置したまま利用していただく状況が続くことはあってはならない。一刻も早い対応が必要だと考えるが、市の考えはどうか。

答 市民会館はIs値が0.19と大規模地震の際に倒壊や崩壊の危険性が高いため、一時休館とした。中央公民館はIs値が0.35と大規模地震の振動や衝撃に対して倒壊・崩落の危険性があるとされたが、壁の多い構造であることや落下の危険性がある吊り天井等がないため、利用可能とした。今後については、両施設のあり方検討プロジェクトチームでしっかりと検討していきたい。
【その他の質問項目】 ●新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について



代表質問「新政自民クラブ」

令和3年度当初予算について

東 俊克 議員

問 令和3年度当初予算は、前年度と比べ7億7,500万円、3.2%の減となり、過去10年間で3番目に大きな減額となった。極めて厳しい財政状況となるが、当初予算の編成についての基本的な考えと重点施策はどのようなものか。

答 新型コロナの影響を大きく受け、市税収入や地方消費税交付金の減収、財政調整基金残高の減少もあり、極めて厳しい財政状況が見込まれることから、経常的経費については前年度予算の一般財源額10%カットの予算編成に取り組んだ。また投資的経費では、中期財政計画に基づく予算要求、財源確保、第4次行財政改革アクションプランの着実な実施などを指示した。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した感染症対策をはじめ、市民の安全安心を守ることを最優先に、第6次総合計画、第2期総合戦略のスタートの年にふさわしい予算とした。
【その他の質問項目】 ●デジタル化の推進について



一般質問

テレワークの推進について

岡田 光司 議員

問 テレワークについて、どのような認識を持っているのか。市役所のテレワークの取組状況はどうか。限られた人員で業務を行うためには、デジタル化を推し進めていくことが重要である。市長自ら変革に強いコミットメントを持って取り組む考えはあるのか。

答 基礎自治体では、テレワークが業務に馴染むのか精査が必要で、情報セキュリティ対策を解決するための経費等も課題である。コロナ禍の状況を受け、感染防止対策として妊娠中の職員を対象に昨年4月23日から在宅勤務制度を開始し、緊急事態宣言を受け、4月30日から5月30日まで出勤者数抑制のため、交代制による在宅勤務を実施した。桜井市としてもテレワークを含め、デジタル化を推し進めていかなければならない。市民の皆さんにとって一番適切な行政のデジタル化について、庁内を挙げて検討を進め、国の動きと連携しながら、基盤整備を進めていきたい。



代表質問「公明党」

地区防災計画について

大園 光昭 議員

問 2月13日午後11時8分頃、福島県沖を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生し、福島市内で一人暮らしをする50代の男性が家財の下敷きになって死亡しているのが見つかった。向こう3軒両隣の身近な地域の支え合いが重要だが、桜井市の世帯数は1月時点で24,966世帯、10年前に比べ、1,387世帯増え、単身世帯が多くなっている。桜井市では、地震や風水害に対して、どのような計画があるのか。

答 地域とのつながりが大変希薄になってきており、逃げ遅れや救助の遅れにつながるものが懸念されている。こうした課題への対策をはじめ、桜井市の防災対策を桜井市地域防災計画として策定している。地域コミュニティの防災活動の重要性に鑑み、その促進に向け、自主防災組織の育成等に関し計画を定め、取組みを進めている。
【その他の質問項目】 ●移住、定住促進について ●市民サービスの維持について ●デジタルサービスについて



一般質問

新型コロナウイルスの
ワクチン接種について

土家 靖起 議員

問 桜井市におけるワクチン接種場所の候補地、集団接種に出向くことが困難な市民への対応、接種に必要なスタッフの確保など、現時点においてどのような検討を行っているのか。

答 集団接種会場の候補地としては、市休日夜間応急診療所、市立図書館、桜井木材協同組合のあるぼ〜るイベントホールの3か所である。接種会場へは公共交通を利用しなければならないので、75歳以上の高齢者に配布予定のバスやタクシーで利用可能なクーポン券を活用してもらう。必要なスタッフについては、市医師会等とも調整しながら、医師、看護師の確保を進めるとともに、市新型コロナウイルス対策本部を通じて、接種会場の規模に合わせたスタッフが準備できるよう市職員に指示し、人員配置計画も進めていきたい。

【その他の質問項目】 ●市民会館を含む老朽化している公共施設の対応及び市民会館と中央公民館の今後のあり方について



一般質問

コロナ禍における高齢者等の移動支援と持続可能な公共交通のあり方について

阪口 豊 議員

問 新型コロナウイルス感染への不安による外出控えで高齢者等の体力低下、認知機能の低下が心配されるが、外出支援についての考えはどうか。大幅に人口が減少する中、今後大きな費用負担をしての公共交通の維持はできなくなる恐れがあるが、どのような考えか。

答 今回、公共交通を活用した高齢者の移動支援の一環として、新型コロナワクチン接種の際にも利用できる75歳以上の高齢者を対象とした移動支援事業を実施する。引き続き、高齢者等が安心安全に移動できる支援のあり方について検討していきたい。少子高齢化が進む中、地域を結ぶネットワークの役割を担う公共交通は、今後益々重要度が増す施策である。持続可能な公共交通とするためには、絶えず運行状況を点検し、効果的で効率的な路線として見直し、経費の節減に努めなければならない。新たな手法も含め、より良い路線のあり方について協議していきたい。



一般質問

新型コロナ感染対策について

吉田 忠雄 議員

問 新型コロナ禍で深刻化する市民の暮らしを守る必要があるが、桜井市として市民が雇用、生活、商売にどのような影響を受けているか、実態調査を行っているのか。生活に困窮する世帯のために生活保護制度があるが、「親族に知られたくない」と申請をためらう人がいる。扶養照会は義務ではないことを知らせるなど、担当窓口で制度の丁寧な説明が必要と考えるがどうか。

答 奈良県が身近な暮らしに関する事柄について県民アンケートを行い、新型コロナウイルス感染症による具体的な影響を調査している。生活保護の受給における扶養照会については、保護の要件であるかのような誤解を与えることのないよう、適切に対応を行っている。扶養照会を行う場合は、事前に被保護者の承諾を得るとともに、個々の状況に応じて慎重に対応している。

【その他の質問項目】 ●国民健康保険制度について ●介護保険制度について



一般質問

環境対策について

小西 誠次 議員

問 職員の労働環境向上は、市民サービス提供の質の向上につながる。職員の業務への取り組む姿勢を明らかにすることで市民に正しく環境行政の実態を伝え、互恵関係が構築できる。透明性の高い、公開での労働条件交渉実施を検討してはどうか。燃えるごみの収集回数の曜日間格差について、どのように改善するのか。

答 労使交渉については、職員組合と当局との間でこれまでの労働慣行により行っている。それをオープンにできるのかは、労使の中での話し合いもあるので、今後の課題としていきたい。祝日収集を行うことで収集回数の曜日間格差をできるだけ少なくする取組みは引き続き行っており、令和3年度上半期でも祝日収集を適宜実施し、コースによる格差については1回まで縮めることとなった。

【その他の質問項目】 ●今後のウイルス対策について ●コロナワクチン接種について